

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県熊本市

本事業の担当部署 ことども局ことども育成部ことども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名	仕事と子育て両立支援環境整備事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)	3,900,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,900,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	3,900,000	0	0	0	0	3,900,000
	対象経費支出予定額	3,900,000	0	0	0	0	3,900,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「熊本市第8次総合計画」に基づき、こどもの笑顔があふれ、若者をはじめとした多様な人々が希望を抱いて暮らすことができるまちを目指し、結婚、妊娠、出産などの希望を叶えるための取組を進めており、子育て支援の更なる充実を図るとともに、結婚したい人の希望を実現するための出会いの機会創出に取り組んでいく。また、結婚・子育て支援に関する情報を効果的に発信していくとともに、企業等での子育て等支援の取組を評価し、有益な事例の横展開や企業PRを行うことで、社会全体で結婚・子育てを応援していく気運醸成を図っていく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 企業等における結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい職場環境整備を促進し、社会全体で結婚・妊娠・出産・子育てを応援する気運醸成を図るための取組に注力する。具体的には、結婚・妊娠・出産・子育てがしやすい職場環境整備に取り組む企業を「子育て支援優良企業」として認定し、認定企業やその優良事例を学生や市民、他企業等へ広く周知を行うもの。 また、認定企業で働く子育て当事者、とりわけ男性に向けて、家事・育児に対する情報提供、意識改革やスキルアップための情報提供を行う。</p>						

	番号	項目	内容
個別事業の内容	1	「熊本市子育て支援優良企業」普及啓発	事業の普及促進を図るため、主に以下の広報・PRを実施する。 ○チラシ(9,000部程度)・ポスター(100部程度)の作成 ○市内企業への個別訪問やダイレクトメール送付(900社程度) ○告知動画制作(YouTube広告運用含む) ○経済誌やフリーペーパー、SNS等を活用した周知 ○認定マークを活用したノベルティグッズの作成(300個程度) ○学生や企業等への「認定企業取組事例集」の作成・配付(2,500部程度)
	2	「熊本市子育て支援優良企業」認定審査	認定にあたっては、育児休業等の仕事と家庭の両立をしやすくするための制度の整備がされているか、その実績が伴っているかなどの厳格な審査を実施する。 ○申請企業の受付管理 ・申込サイト・申込フォームの作成、申請書類の管理などを行う。 ○認定にかかる書類審査 ・制度の整備がされているか、実績が伴っているかなどの厳格な書類審査(一次)を行う。 ○制度の整備等に関する助言 ・制度の整備に関する質問があった際に適切な助言を行う。
	3	認定企業で働く従業員向けの仕事と子育ての両立を促進するための情報提供	家事・育児の情報や家事・育児に対する意識改革やスキルアップのための情報をまとめた冊子を作成し、認定企業で働く子育て当事者、とりわけ男性に向けて配布することで、男性育休のさらなる促進やその後の育児期における家事・育児の適切な分担を促し、社会全体で仕事と子育ての両立を支援する。 ○冊子の作成・配布(10ページ、2,000部程度)
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性向けの子育てに関する情報を得る機会が欲しいという意見が寄せられており、男性向けの子育て情報提供が不足しているという課題がある。そこで、企業向けの取組だけではなく、男性の子育て当事者、とりわけ男性向けの取組を強化する。 ・認定企業の認知向上や認定企業数の増加のため、認定事例集を活用した就職説明会等での事業周知及び学生へのPRなど、認定を受けることへのインセンティブを創出するための広報活動に力を入れていく。 			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育てが楽しいと感じる市民の割合		%	85.0 (R9年度)	79.7 (R5年度)
	こどもの権利が守られていると感じる市民の割合		%	55.0 (R9年度)	43.6 (R5年度)
	合計特殊出生率			1.50 (R9年度)	1.43 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R4年)	
	婚姻件数		件	2,992 (R5年)	
婚姻率			4.1 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	認定企業数	社	89 (R7年度)	53 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					